

女性の活躍推進に関する情報の公表（2023年4月1日現在）

【女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供】

1. 係長級にある者に占める女性労働者の割合（2023年4月1日現在）

年度	割合
2023年度 (令和5年)	50.00%
2022年度 (令和4年)	61.54%
2021年度 (令和3年)	40.00%
2020年度 (令和2年)	44.44%

※ 専任の職員で、職種が事務系の者

2. 管理職に占める女性労働者の割合（2023年4月1日現在）

年度	割合
2023年度 (令和5年)	30.95%
2022年度 (令和4年)	25.00%
2021年度 (令和3年)	28.57%
2020年度 (令和2年)	27.50%

※ 課長相当職以上（役員を除く）、所属長、学部長、学科長、学長補佐、校長補佐、教頭、副教頭

3. 男女の賃金の差異（2023年4月1日現在）

区分	男女の賃金の差異 (男性の賃金に対する女性の賃金の割合)
全職員	87.3%
正規職員	82.8%
非正規職員	89.7%

※ 対象期間：令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

※ 正規労働者：契約期間がない（無期である）教職員

※ 非正規労働者：契約期間がある教職員、パート、アルバイト

※ 賃金：通勤手当を除く

【職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備】

1. 男女の平均継続勤務年数の差異（2023年4月1日現在）

年度	男性教職員	女性教職員	男性の平均継続勤務年数に対する 女性の平均継続勤務年数の割合
2023年度 (令和5年)	13.60年 (162名)	9.44年 (141名)	69.41%
2022年度 (令和4年)	13.34年 (173名)	9.25年 (143名)	69.34%
2021年度 (令和3年)	13.76年 (174名)	8.78年 (149名)	63.81%
2020年度 (令和2年)	13.92年 (180名)	8.40年 (154名)	60.34%